

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画開発担当兼経営戦略本部財務部長 山本 剛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画開発担当兼経営戦略本部財務部長 山本 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	195,486	200,576	390,963
経常利益 (百万円)	7,469	6,843	16,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,608	3,961	9,067
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,636	3,992	9,011
純資産額 (百万円)	84,300	90,889	87,810
総資産額 (百万円)	176,535	184,324	158,177
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	190.78	164.93	376.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	49.3	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,465	25,987	17,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,243	4,030	7,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,239	1,019	5,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,423	38,981	17,988

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.16	74.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社グループは第10期第2四半期連結会計期間より「株式付与ESOP信託」を導入しております。
1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の先行きや政策に関する不確実性の影響、社会保障等に関する将来への不安もあり、消費環境は不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬同業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

ドラッグストア事業・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全体が一体となってお客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成31年3月期におきましては、新規出店による各エリアでのドミナント強化、新商品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングの構築、ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用によるサービスの高度化、お客様相談センターに寄せられる「お客様の声」をもとにした接客・接客サービスの改善、ICTへの積極的な設備投資・活用等による店舗業務の効率化、調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり等、諸施策を推進してまいりました。

出退店につきましては、新規32店舗を出店、21店舗を退店し、収益改善を図るとともに、22店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,333店舗となりました。

上記諸施策は順調に進捗いたしました。特に調剤事業におきましては、平成30年4月の診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の大幅な見直しによる影響も想定範囲で推移し、また、M&A及び出店戦略の成果により規模拡大が進んだことにより、売上高は28,078百万円（前年同期比6.4%増）となりました。一方、ドラッグストア事業におきましては、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号や北海道胆振東部地震など、多くの自然災害が発生し、また全国的な猛暑や長雨など天候不順による客数減の影響を受け、厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は1.8%、売上高は199,003百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5,679百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成30年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	平成30年9月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,156	+21	21	-	1,156
(内、調剤併設店舗数)	(105)	(+2)	(1)	(-)	(106)
調剤専門店舗数	166	+11	-	-	177
総店舗数	1,322	+32	21	-	1,333
(内、調剤取扱)	(271)	(+13)	(1)	(-)	(283)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況（平成30年9月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	57
宮城県	4	石川県	1	奈良県	39	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	30	長崎県	17
福島県	3	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	3	長野県	1	島根県	9	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	15	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	36	広島県	28		
埼玉県	40	愛知県	100	山口県	71		
千葉県	20	三重県	58	徳島県	4		
東京都	247	滋賀県	7	香川県	7		
神奈川県	58	京都府	47	愛媛県	5		
新潟県	64	大阪府	167	高知県	4	合計	1333

介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種連携により、在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、介護報酬改定や従業員採用費用の上昇等の影響がある中、平成29年9月にココカラファイングループに加わった株式会社愛安住の業績寄与や、組織運営の効率化などにより収益改善を図り、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,574百万円（前年同期比76.8%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同四半期は35百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は200,576百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は5,705百万円（同9.5%減）、経常利益は6,843百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,961百万円（同14.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、184,324百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,146百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金20,972百万円の増加、売掛金44百万円の減少、たな卸資産767百万円の増加、その他（未収入金他）2,298百万円の増加、有形固定資産868百万円の増加、無形固定資産81百万円の減少、投資その他の資産1,364百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、93,434百万円となり、前連結会計年度末に比べて23,067百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金22,504百万円の増加、未払法人税等1,637百万円の減少、その他流動負債（未払金他）1,923百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、90,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,079百万円増加いたしました。主な要因は、配当金915百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,961百万円による増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、38,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,992百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、25,987百万円（前年同四半期比5,477百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6,416百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上1,740百万円、仕入債務の増加額22,476百万円があったものの、減少要因として法人税等の支払額3,792百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、4,030百万円（前年同四半期比786百万円の増加）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,807百万円、無形固定資産の取得による支出422百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,231百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,019百万円（前年同四半期比1,220百万円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払額911百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありませぬ。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成30年9月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,683	6.98
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17-6	930	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	897	3.72
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7-30	835	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	783	3.25
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	605	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	598	2.48
齊藤 真由美	東京都世田谷区	592	2.45
JP MORGAN CHASE BANK(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	513	2.12
BNYM AS AGT/ CLTS 10 PERCENT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET,NEW YORK,NY 10286,UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	469	1.95
計	-	7,909	32.82

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,377千株があります。

2. 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76164口)が当社株式73,900株を取得しております。なお、当該信託が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
3. 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ピクテ投信投資顧問株式会社が平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ピクテ投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	1,301	5.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,033,600	240,336	-
単元未満株式	普通株式 61,385	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	240,336	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」により信託口が所有する当社株式が73,900株含まれております。なお、当該株式は四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	1,377,500	-	1,377,500	5.40
計	-	1,377,500	-	1,377,500	5.40

(注) 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,009	38,981
売掛金	20,329	20,285
たな卸資産	1 46,522	1 47,289
その他	11,731	14,030
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	96,588	120,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,529	12,126
土地	11,261	11,162
その他（純額）	4,727	5,097
有形固定資産合計	27,518	28,386
無形固定資産		
のれん	1,856	1,708
その他	2,109	2,176
無形固定資産合計	3,965	3,884
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,538	21,185
その他	9,744	10,462
貸倒引当金	177	179
投資その他の資産合計	30,104	31,469
固定資産合計	61,589	63,740
資産合計	158,177	184,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,907	65,411
短期借入金	300	300
未払法人税等	4,047	2,409
賞与引当金	2,151	2,087
ポイント引当金	3,147	3,335
その他	10,121	12,045
流動負債合計	62,675	85,590
固定負債		
株式給付引当金	65	103
退職給付に係る負債	4,058	4,177
資産除去債務	2,037	2,060
その他	1,531	1,502
固定負債合計	7,692	7,844
負債合計	70,367	93,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	58,732	61,782
自己株式	6,433	6,434
株主資本合計	87,866	90,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	169
退職給付に係る調整累計額	207	194
その他の包括利益累計額合計	55	25
純資産合計	87,810	90,889
負債純資産合計	158,177	184,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	195,486	200,576
売上原価	144,192	147,353
売上総利益	51,294	53,223
販売費及び一般管理費	1 44,986	1 47,517
営業利益	6,307	5,705
営業外収益		
発注処理手数料	639	678
受取賃貸料	421	404
その他	575	503
営業外収益合計	1,636	1,587
営業外費用		
賃貸費用	429	429
その他	44	20
営業外費用合計	474	449
経常利益	7,469	6,843
特別利益		
事業譲渡益	268	-
その他	3	3
特別利益合計	272	3
特別損失		
固定資産除却損	21	17
賃貸借契約解約損	9	44
減損損失	82	266
関係会社株式評価損	83	-
災害による損失	-	96
その他	27	4
特別損失合計	223	429
税金等調整前四半期純利益	7,518	6,416
法人税等	2,909	2,454
四半期純利益	4,608	3,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,608	3,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,608	3,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	17
退職給付に係る調整額	26	13
その他の包括利益合計	27	30
四半期包括利益	4,636	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,636	3,992
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,518	6,416
減価償却費及びその他の償却費	1,751	1,740
減損損失	82	266
のれん償却額	139	148
受取利息及び受取配当金	44	37
支払利息	4	2
固定資産除却損	21	17
固定資産受贈益	171	137
関係会社株式評価損	83	-
賃貸借契約解約損	9	44
売上債権の増減額（は増加）	32	72
たな卸資産の増減額（は増加）	123	767
仕入債務の増減額（は減少）	22,084	22,476
引当金の増減額（は減少）	150	125
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	150	136
その他	888	728
小計	32,824	29,775
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	1,366	3,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,465	25,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,845	1,807
無形固定資産の取得による支出	214	422
事業譲受による支出	59	-
子会社株式の取得による支出	177	71
敷金及び保証金の差入による支出	1,026	1,231
敷金及び保証金の回収による収入	433	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	516	-
その他	161	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,243	4,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,532	-
自己株式の取得による支出	2,715	0
配当金の支払額	858	911
その他	198	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,239	1,019
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,981	20,937
現金及び現金同等物の期首残高	13,441	17,988
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,423	1 38,981

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	46,522百万円	47,289百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
給料	17,675百万円	18,806百万円
賞与引当金繰入額	1,970百万円	2,063百万円
退職給付費用	414百万円	411百万円
賃借料	10,954百万円	11,963百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	39,486百万円	38,981百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	63百万円	-百万円
現金及び現金同等物	39,423百万円	38,981百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	843	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)により、自己株式513,900株の取得を行いました。

また、当第2四半期連結会計期間において、平成29年8月30日開催の取締役会決議に基づき、「株式付与E S O P信託」の導入を決定し、当該信託口が当社株式72,600株を取得しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,841百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,424百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	915	38.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	915	38.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・ 調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	194,596	890	195,486	-	195,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1
計	194,597	890	195,488	-	195,488
セグメント利益 又はセグメント損失()	6,336	35	6,301	-	6,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,301
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	6,307

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・ 調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	199,001	1,574	200,576	-	200,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1
計	199,003	1,574	200,577	-	200,577
セグメント利益	5,679	20	5,700	-	5,700

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,700
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	5,705

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	190円78銭	164円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,608	3,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,608	3,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,157	24,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第11期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	915百万円
1株当たりの金額	38円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 前 泰 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。